

問 年々増加傾向にある長期欠席・不登校児童生徒の本町の推移は、また、数字が公開されていない理由は。

答 *長期欠席…「病気」「経済的理由」「不登校」など年間30日以上欠席した児童生徒
*不登校…長期欠席児童生徒のうち病気や経済的な理由による者を除いた児童生徒

答 長期欠席児童生徒数は、平成30年度37人、令和元年度38人、令和2年度56人、令和3年度68人、令和4年度88人。

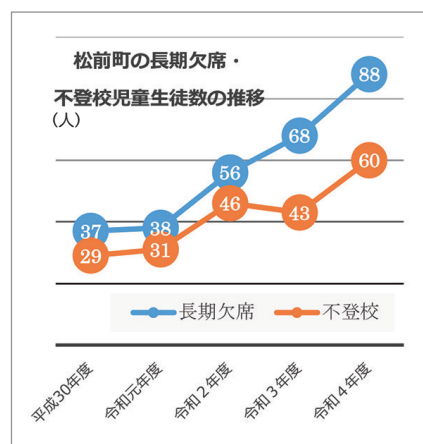
不登校児童生徒数は、平成30年度29人、令和元年度31人、令和2年度46人、令和3年度43人、令和4年度60人と、急激に増加している。

数字を公開していない理由は、保護者の心情に配慮が必要であることや、数字のみで学校の評



池田 幸子 議員

価が行われてしまうことが懸念されるといふことで、積極的に公表していない。



問

不登校児童やひきこもりなどで居場所のない子どもたちの支援について、校内外ともに自治体が子どもたちの居場所を創設するケースが増えてきている。本町の支援と予定は。

答

校内については、スペシャルサポートルーム等の学校に来やすくなるような環境づくりを目指していく。校外については十分な支援ができていないため、教育支援センターの設置について検討を進めている。また、教育と福祉の両分野が連携した複合施設の設置も視野に入れ、より良い施設の設置について研究していきたい。

問 おくやみコーナーの窓口一本化は。

答 町民が死亡された場合、遺族は多数の行政手続が必要となり、その手続が役場の複数の部署にまたがることから現在、本町では関係各課が連携して対応している。各手続は、それぞれの担当窓口で行っているが、場合によっては各課担当職員が町民課に出向き、まとめて事務処理ができるよう臨機応変な対応に努めている。

今後は、更に一歩進め、町民の皆さんの負担軽減を図るため、死亡に伴う行政手続の窓口を一本化して、関係各課職員がその窓口で順次出向いて対応する形のワンストップ化を速やかに図りたい。

問 「避難所」となる体育館に空調

を設置する考えは。

答 小中学校の体育館等における空調(冷房)設備の設置率は全国的に低く、文科科学省が行った公立学校施設の空調(冷房)設備設置状況調査では、令和4年9月1日現在、全国の小中学校の体育館等の空調(冷房)設備の設置率は、スポーツクーラーの配備を含め11.9%である。

安心して学校活動を行うためには常設の空調(冷房)設備を設置することが望ましいと考える。

また、政府の熱中症対策実行計画で、災害時に避難所となる施設へエアコン設置を進めるとしている。

しかし、体育館への空調(冷房)設備の設置に当たっては、大きな財政負担が必要となる。今後、県内市町の設置状況や国の財政支援の動向、本町の財政状況等を踏まえて検討したいと考えている。



避難所となる学校体育館にエアコンを

影岡 俊範 議員

